第１号様式（Ａ４判）

福島県立図書館情報ネットワークシステム機器賃貸借業務

公募型プロポーザル参加申込書及び誓約書

年　　月　　日

　福島県立図書館長　深谷　一夫

　　　　　　　　　　　　　住所

商号又は名称

代表者役職・氏名

担当者　職・氏名

　　　　連絡先

　福島県立図書館情報ネットワークシステム機器賃貸借業務に係る公募型プロポーザルに参加したいので、下記のとおり指定の書類を添えて参加資格の確認申請を行います。

　なお、提出書類の記載事項はすべて事実と相違なく、かつ、本プロポーザル募集要領４に掲げる参加資格の条件を全て満たすことを誓約します。

記

１　会社概要等整理表（第２号様式）

２　定款の写し

３　法人登記簿謄本（最新の履歴事項全部証明書）の写し

　※　提出日より３ヶ月以内のものに限る。

４　直近２事業年度の決算書類（貸借対照表及び損益計算書）

５　暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書（第３号様式）

６　業務受託実績整理表（第４号様式）及び添付資料（契約書の写し等、受注の状況を確認できる書類）

第２号様式（Ａ４判）

会社概要等整理表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企画提案者 | 商号又は名称 | 連絡担当者 | 所属 |
| 役職・氏名 |
| 住所 |
| 電話番号 |
| ＦＡＸ |
| ウェブサイトアドレス |
| 電子メールアドレス |

＜会社（団体）の概要＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設立年月 |  | 資本金（円） |  |
| 売上金（円） |  | 従業員数（人） |  |
| 支社（支店） |  | 関連会社 |  |

※１　売上金は直近の決算期のものを記入すること。

※２　会社概要など参考となる資料があれば添付すること。

＜外部協力事業者＞

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 協力内容 |  |
| 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 協力内容 |  |
| 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 協力内容 |  |

※　この表は、再委託の予定がある場合についてのみ記入すること。

第３号様式

**暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書**

福島県立図書館長　深谷　一夫

１　私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者）（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

(1)　暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

(2)　暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

(3)　自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

(4)　暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

(5)　役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

２　私は、自らまたは第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

(1)　暴力的な要求行為

(2)　法的な責任を超えた不当な要求行為

(3)　取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

(4)　風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて福島県の信用を毀損し、または福島県の業務を妨害する行為

３　私は、暴力団員等もしくは第１項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第１項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は福島県から請求があり次第、福島県に対する一切の債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。

４　上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

記入日　　　　　年　　月　　日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名又は

個人事業主の氏名

第４号様式（Ａ４判）

業務受託実績整理表

商号又は名称

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 契約金額  （千円） | 発注者の名称、所在地 | 業務の期間  （構築及び保守運用） | 業務の概要  （名称、実施内容　等） | 本業務との関連性、活用できる技術、経験、ノウハウ等 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

記載上の注意

１　省庁、都道府県又は市区町村等において、過去5年以内に、本業務と同様の業務を行った実績について記載すること。

　※　契約期間中の案件であっても、企画提案書提出日現在において運用準備期間が終了し、本格運用を開始しているものについては、「導入を行った実績」とみなす。

２　最大３件まで記入すること。

３　契約書の写し等、受注の状況を確認できる書類を添付すること。